

令和8年3月立山町議会定例会 代表・一般質問・質疑通告概要 (令和8年3月11日・13日)

※この資料は、議員から提出された通告書のまま作成しています。

○ 代表・一般質問・質疑順番

1 代表質問

1番 佐藤 康弘 議員 (自民党議員会)

2 一般質問

2番 宇佐美 淳 議員

3番 澤井 峰子 議員

4番 髪口 清隆 議員

5番 坂井 立朗 議員

6番 堀田 努 議員

7番 松倉 勝実 議員

8番 村井 一仁 議員

9番 経明 純 議員

10番 後藤 智文 議員

11番 松原 幹昌 議員

<代表質問>

1番 佐藤 康弘 議員

1 町政の課題と今後の展開について

(1)16年ぶりに町長選挙があり、町長におかれては、選挙期間中、町内全域を回り、多くの町民から様々な意見を聞いたことと思う。6期目の町政運営を担うにあたり町の現状と課題についてどのように認識しているのか。また知識・経験・人脈ともに十分な状態で挑む6期目の成果として4年後の町のどのような姿を目標とし、どのような姿勢で町政運営を進めるのか問う。

(2)人口減少や物価高騰が続く中、町の新年度予算の編成にあたっての基本的な方針と重点的に取り組む事について、また、将来の町財政の見通しと併せて問う。

2 持続可能な行政サービスの提供について

(1)今後さらに人口減少や少子高齢化が進んで現役世代が少なくなり、生活を維持するための労働力が供給できない「労働供給制約社会」に入っていくと言われている。このような社会にお

いても、町として必要な行政サービスを住民に提供できるように、維持管理が必要な公共施設やインフラ施設を減らしたり、A I やデジタル技術を活用して省力化したりするなど、計画的に準備を進めるべきと考えるが、所見を問う。

(2) 地方分権改革によって市町村へ事務や権限の移譲が進み、また、鳥獣被害対策などで新たな課題が発生し、市町村事務の範囲が拡大している一方で、職員の採用が難しくなっている。総務省の研究会の報告書では、行政サービスを維持していくには、市町村事務を県が処理するなどの役割分担の見直しも含め個別の事務ごとに検討が必要とされる。

国においては本年1月に第34次地方制度調査会を発足させ、市町村事務の在り方の検討に着手したところである。

小規模自治体ほど喫緊の課題であり、町として国や県に積極的に提案をしていくべきと考えるが、所見を問う。

3 五百石駅周辺エリアの再整備について

- (1) 五百石駅周辺エリアの再構築については、歩道拡幅や（仮称）立山町観光・暮らし情報館の整備が行われる。サウンディング型市場調査の結果を踏まえて官民連携で進められると思うが、単に施設を整備するのではなくその施設が十分に活用されることが大切である。暮らしやすさと賑わいを高めるためには住民の思いを反映して整備を行い、住民が積極的に主体的に、そして継続的に運営に参画することが必要であると考え、どのように取り組むのか問う。
- (2) 昨年策定した立山町立地適正化計画において、五百石地区は居住誘導区域とされているが、まちなかは古い空き家が多い。商売を始めたい思いはあっても、採算があわず諦める人もいると聞く。五百石駅周辺の再整備をより効果的にするためには、まちなかの住民や商店を増やすことが必要であると考え、現在の状況の認識と今後の取り組み方針について問う。

4 地鉄立山線の再構築について

(1) 地鉄立山線については、令和9年度の再構築事業の開始を目指すとしている。再構築事業は国や県の支援もあるが、町としても将来にわたってかなりの額の費用負担が想定される。新年度においては再構築事業の開始に向けてどのようなことを調査検討するのか。再構築に向けたスケジュールと併せて問う。

また、富山市など他の沿線自治体では住民との意見交換等が行われているが、町として住民の意見の収集や説明はどのように行うのか問う。

(2) 地鉄立山線は観光路線としてポテンシャルがあると分析されており、昨年10月から県、富山市、立山町、富山地方鉄道、立山黒部貫光の職員によるプロジェクトチームで利用促進策を議論していると聞いている。収益増に向けた取り組みは、再構築事業の開始を待たずいち早く着手すべきと考えるが、具体的にどのような取り組みを行うのか問う。

5 水道加入分担金の見直しについて

町の水道料金は、老朽管の更新や資金収支見直し等を踏まえて、令和2年と令和4年に段階的に引き上げを行っている。一方、水道加入分担金は、水道を新たに引き込む際に水道施設整備費の一部を負担してもらうものであるが、近年その額は変更されていない。水道加入分担金は新旧需要者の負担の公平を図るために設けられた制度であり、物価高騰により水道施設整備費が上昇していることを踏まえ、費用負担の公平性の観点から見直しを検討すべきではないか問う。

<一般質問>

2番 宇佐美 淳 議員

1 単位集落の活性化について

立山町発展に向けたあらゆる施策の根幹は、集落の活性化であると考えます。その為には、伝統芸能の復活、祭りの開催、スポーツ行事の実施等が必要と思います。この考えに賛同できるか否かをお伺いし、地域づくり支援事業補助金制度を緩和し、集落のイベントに助成金を支出できないかを伺います。

2 スポーツの振興について

町民の健康増進、児童生徒の健全育成の為には、スポーツの振興が大切と考えます。スポーツ推進審議会委員を増員して、審議内容を拡充できないかを伺います。

また、以前に掲げていた「県一のスポーツの町に」と云う目標は現在も継承されているのか否かも伺います。

3 地鉄立山線の存続に関連して

地鉄立山線の存続が決定されました。次は、再構築に向かう事と認識しております。近年の低山登山ブームにより、尖山への登山者がかなり増大していると見えます。尖山から未整備の千垣山へ行く登山道の年間を通じての開設を望む声を聞きます。トイレ、休憩所等の整備も合わせて検討し、地鉄横江駅及び千垣駅の利用客増加に結びつけられないか、お考えを伺います。

4 盛土規制法について

令和7年5月より盛土規制法の運用が開始されました。民間工事においては、法の遵守に努めているようですが、公共工事規制の対象になると認識しております。そうであれば、強固な擁壁等の設置が必要になり、工事設計、積算に影響が出ると考えます。どのような対応をされるのか伺い

ます。

3番 澤井峰子議員

1 令和8年度の予算編成について

今回の選挙戦で、選挙日時の変更ができないかという声と、運転免許返納後の公共交通の利便性を求める声を多くいただいている。

- (1)改めて、令和8年度予算編成にかける思い、また6期目への思いを伺う。
- (2)令和8年度後半にデマンド運行実証事業を実施するとのことであるが、現段階で想定している方向性・概要を伺う。また、町外に通院されている方も多くいるなかで、今後、広域連携の可能性の見解を伺う。
- (3)集落間の通学路に「通学安全灯」の設置を進めるとのことだが、どのような体制で進めていくのかを伺う。
- (4)小規模事業者、そして物価高対策として「たてぽ」会員への給付を予定しているが、その手続きとスケジュールを伺う。
- (5)ごみ収集有料化を回避する一助として、生ごみ処理機普及のため、お試し貸し出し事業を開始となるが、その詳細を伺う。

2 自治公民館建築費補助制度について

地域住民の集いの場、また一時避難場所としても役割のある自治公民館について、なかには老朽化が進み耐震や修繕が必要な公民館がある。

県の耐震診断等に対する補助制度は、住宅が対象となっており、自治公民館は対象外となっているのが現状である。

県内では、滑川市がコミュニティ施設整備資金貸し付けに関する条例を制定し、自治公民館建築費補助金交付要綱を設置している。砺波市では、新築・増改築などの補助制度に加え、耐震診断、耐震補強計画作成・工事への補助制度を設け、対応を行っている。

我が町でも、自治公民館への建築費補助制度は今後必要であると考えて町の対応を伺う。

3 中学校の部活動について

生徒にとって心身共に成長の機会となる部活動。「地域展開・地域連携」による部活動のあり方が変わり、戸惑う保護者の声もある。

部活動の現状と令和8年度の取り組みを伺う。

4 ヤングケアラー支援について

ヤングケアラー支援としてヘルパー事業を開始される。ヤングケアラーは、なかなか顕在化しにくいなかで、包括的な家庭への支援と子ども達の将来の可能性を守るために必要な事業であると考えられる。今後、教育と福祉分野の連携が重要である。

- (1)教育現場での対応・連携を伺う。
- (2)ヘルパー事業の詳細を伺う。

5 5歳児健診について

令和8年度より5歳児健診の実施が予定されている。

- (1)どのように周知するのか、またどのようなスケジュールで実施されるのかを伺う。
- (2)健診の結果支援が必要となった場合の関係機関との連携は、どのように対応されるのか伺う。

6 クマ対策について

春先、冬眠あけのクマ対策について、町の対応を伺う。また、猟友会をはじめとする、関係する方々の安全対策を今一度伺う。

4番 髪口清隆 議員

1 町営バス運行について

町内各地域において、町民の大切な移動手段のために町営バスを運行している。

高齢者の方から、バス停まで遠く歩いていくのは大変だとか、目的地に直接行けない為に不便との声が多く聞かれるようになった。

全国各地域では、ライドシェアやデマンド交通など、様々な取り組みがされており、私自身、令和5年12月以降一般質問で何度か伺ったときには、その都度検討していきたいとの答弁であった。

町長は6期目にあたり、町営バスの見直しに取り組みたいと訴えられ、新聞でも報道されたが、新年度予算には入っていない。

今定例会、提案理由説明の中でも触れられていたが、町民に広く周知するためにも、今後町営バスをどの様に運行していくのか町長の思いを伺う。

2 読解力について

令和7年11月18日、第4回立山町「読み解く力」向上委員会が雄山中学校で開催され、参加させていただいた。

読解力向上3か年プログラムが昨年度で終了し、令和7年度から「シン読解力」として、新たな目標をあげて行われている。

新たな成果はあったのか、また今後の取り組みは。

3 有害鳥獣について

昨年は、全国各地でクマの目撃が多数あり、富山県内そして立山町内でも山岳地帯から平野部の広範囲にかけて頻繁に出没し、まさかこんなところでという場所で、残念ながら2件の人身被害があった。

昨年9月から緊急銃猟制度が設けられ本年2月25日現在、全国で58件実施され、昨年12月13日には町内でも実施し捕獲された。

①令和7年度、町内における有害鳥獣の捕獲状況は。

②新年度予算には新たに「クマ等航空調査業務」「大型ICTサル檻」が組み込まれているが、今後の防止対策は。

5番 坂井立朗 議員

1 6期目の町政運営に向けて

6期目の町政運営に掛ける意気込みを伺う。

2 下段保育所について。

下段保育所の今後に向けてのスケジュールは。

6番 堀田 努 議員

1 五百石地区再開発について

(1)五百石地区再開発にあたり、地区住民は大きな期待を寄せている。構想中の移住交流拠点施設はじめ、今後予定する施設や設備に対し、住民の要望の声が出始めている。この後も要望等を募り取りまとめ、住民参加のプロジェクトとして位置付けたいが、町の見解を問う。

(2)ヨネックス工場の建設に当たり、また今後の賑わいのため、街なかに宿泊施設が必要と思われるが、再開発の一環として予定はあるかを伺う。

2 自殺対策について。

令和7年の自殺者数は前年と比較し減少しているが、小中高生に目を向けると増加している。ここ40年で最多となったとのデータがある。由々しき問題である。ご家族やかかわる人にとって、言葉では表せない深い悲しみにさいなまれる。自殺対策は最重要課題に値する。3月は自殺対策強化月間であるが、我が町がとっている自殺対策について問う。

3 クマ対策について

昨年クマに襲われ重大な被害が起こった。平地に降りてきたクマが、住宅の雑木に隠れて事故が起こった場所に移動し、人を襲った悲惨な事故である。生活圏にクマが入り込まないように、雑木の伐採が急務である。剪定枝の環境センター持ち込みの特典を利用しつつ、民家の雑木処理を強く要請する方策はないかを伺う。

4 スポーツクラブの活性化

部活動の地域移行進んでいない現状で特定のスポーツができない小中学生が増えていると聞く。スポーツ協会やスポーツ推進協議会の今以上の活性を望み、指導者の確保で子どもたちがのびのびとスポーツができる環境を整えるべきと思うが、見解を問う。

7番 松倉勝実 議員

1 町長町議選について

私は、この4年間で国政、県政5回の開票立ち合いをした。そこで痛感した問題点は、投票用紙に書かれた候補者名の判読に時間を要する。

新しく開発された電子投票機器によると、開票に係る時間を、7分の1程度に短縮し、同じ日に複数の選挙があっても1台のタブレット端末で対応できる。

新システムでは、一万票を約3分で集計できると聞く。疑問票無効票を生じない利点もある。町長の所見を伺う。

2 65歳以上の独居老人の終末支援について

現在、独居老人世帯に対するケアは、種々行われている。しかし、問題点が沢山出てくる。

- (1) 医療面の問題
- (2) 介護・生活面の問題
- (3) 社会的な問題
- (4) 法的・手続き面の問題
- (5) 心理・精神面の問題

支援者側の課題

- (1) 情報共有が難しい
- (2) 緊急時の判断負担
- (3) 支援の限界

これらが絡まって複雑になっている。

そこで、お墓の有無、財産の処分等の登録を制度として盛り込んだ独居老人終末支援制度を作って欲しい。町長の見解を伺う。

8番 村 井 一 仁 議員

1 雄山高校の志願者について

2026年度県立高校全日制一般入試出願受付が締め切られ、平均倍率が0.89倍となった。少子化や私立高校無償化の影響が推測されるが、地元雄山高校普通科は定員80名のところ38名の志願者にて0.48倍という数字である。令和7年9月議会にて堀田議員の一般質問の回答で町として、来年度の志願者に寄与できるよう雄山高校ならではの教育活動を支援するとありました。雄山高校ならではの教育活動の取り組みと特色についてお聞かせください。また今後どのような支援をお考えかお聞きいたしたい。

2 農村RMO事業について

- (1)東谷地区のRMO事業が令和8年3月末に3年の満了を迎える。3年間で取り組んだ事業の成果と課題、そして事業後の今後の取り組みについてお聞きしたい。
- (2)釜ヶ淵地区もRMO事業によって地域の活性化させていただいた。しかし補助金終了後の自走できるかが今後の課題になってくる。地域を活性化しようとしてRMO事業に手を挙げた同じ地域として、そして核となる農作物も同じさつまいもである事から、今後共同してイベントや商品開発をしたいと考えているが、町の見解を教えてください。

3 立山線の各駅について

- (1)立山駅までの特急が開始され、観光客の増加が見込まれる。その一方で各駅のそれぞれの魅力も発信をして相乗効果を図りたい。各駅でイベントを開催してSNSで各駅の魅力を発信して知っていただき、デジタルスタンプラリーをする事はできないか。
- (2)地元釜ヶ淵駅のパークアンドライドが増設を予定していたが、現状は増設していないが今後の計画について問う。

4 まちなかり・デザインについて

- (1)「(仮称)立山観光・暮らしの情報館」として移住交流拠点施設整備事業費4,967万円が予算計上されているが整備内容について伺う。
- (2)定住促進事業補助が予算拡充しているが、昨年度の実績を問う。また周知をどのようにされるかを伺う。

5 立山ナンバープレートについて

立山表示の商品ブランドは国内でも屈指の地域振興資源としても大きいと感じる。静岡、山梨では富士山表示もあることから、立山のナンバープレートを導入することができないか。

9 番 経 明 純 議員

1 町営バス再編事業について

立山町地域公共交通計画（案）が示され、一方で2月10日新聞報道で予約制ワゴン導入運行に取組みたいとの見解も確認させていただいている。

- (1) 今後、高齢化の進行や運転免許返納者の増加が見込まれる中で、日常的な町民の移動手段の確保をどのように考えているのかを伺う。
- (2) デマンド型交通やタクシー利用助成拡充など新たな交通施策を検討する場合、町としてどのような課題認識と判断基準をもって導入の可否を判断していくのかを伺う。
- (3) 町民の生活の足を将来にわたり持続的に確保していくため、町が目指す公共交通の基本的な方向性について伺う。
- (4) 運転免許返納者数とバス利用者数の相関を把握されているか伺う。
- (5) デマンド型交通の富山県内・近隣自治体での成功事例を調査しているかを伺う。
- (6) 事業検討にあたり、利用者アンケートはいつどのように実施され、利用していない町民の声をどう把握されているかを伺う。
- (7) 路線やダイヤ見直しにあたり、住民説明や意見徴取を行っているかを伺う。
- (8) デマンド型交通を含む再編事業は、町にとって、①福祉政策なのか②公共交通政策なのか③過渡的な制度なのか、町としての明確な位置づけを伺う。

2 (仮称)立山町観光・暮らし情報館(移住交流拠点施設)について

(仮称)立山町観光・暮らし情報館は、観光と移住を結びつける拠点として、人口減少対策の重要な戦略施設であると評価している。

立山町は、豊かな自然や子育て環境に強みを持つ町であり、交流人口を定住人口へつなげる取組みは、今後ますます重要になると考える。

- (1) 現在の年間相談件数及び実際の移住成約件数はどんな状況で、その成果をどう評価しているかを伺う。
- (2) 今後のさらなる関係人口の創出や若年層・子育て世代の移住促進を強化していくため、本施設の機能をどう発展させていくかを伺う。
- (3) 情報提供にとどまらず、観光客との身近な接点を活かした戦略的な移住導線づくり、空き家対策事業や民間との連携強化など、より複層的な展開が必要ではないかと考える。人口減少が

進む中、本施設を「町の人口政策の中核拠点」として位置付け、成果を明確にして強化していくことが重要であると考えているが、整備を進めるにあたり今後の方針と決意を伺う。

3 春期のクマ対策について

本町では法改正を受け、緊急銃猟制度の対応、体制を整備頂き、迅速的確な判断行動にて昨年秋の異常ともいえる出沒に昼夜とわず対処いただいたと思っています。

春期のクマ対策期を迎え、町民の生命と安全を守ることは行政と議会に共通する最も重要な責務であるため継続的に対応を伺う。

- (1)冬眠が例年より変則的になっており、3月頃から人里への出沒する個体が増える可能性が言われており町民の不安も高まっている。狩猟期間の延長要請を県に行うとの指針だったので、協議結果がどうであったか伺う。
- (2)春期の警戒強化期間の設定や危険度評価基準の明確化など迅速な判断体制をどこまで整えておられるかを伺う。
- (3)山菜シーズンとなり、住民に対する情報共有や注意喚起など、災害対策としての準備も不可欠と思われるが、具体的な対策内容を伺う。

10番 後藤智文 議員

1 富山地鉄 立山線存続と岩嶽寺駅前開発について

- (1)これまで地鉄立山線再構築実施可能性調査が行われてきたと思うが、今年度は地鉄立山線再構築本調査が行われる。可能性調査を踏まえて本調査はどのような内容になるのか。
- (2)岩嶽寺駅前がさびれて、地元から駅周辺のにぎわいを望む声大きい。岩嶽寺駅前公園改修費用が計上されているが、どのような内容か。
- (3)町長は、立山地区振興会総会のあいさつの中で、「立山線再構築本調査と岩嶽寺駅前の開発と併せてやれたらいい」と発言された。地元としても「岩嶽寺駅周辺開発協議会」なるものができればいいと考えるかいかがか。

2 県立高校再編について

「新時代とやまハイスクール構想」は実施に向けてどんどん計画が進められ、再編構想は実施段階に入っている。第1次の閉校対象校の発表は夏ごろとされている。1月の町長・町議選の中で当方の行ったアンケート調査では、雄山高校の存続を望む声が多く届けられた。最終的には県教育委員会が決断するが、県にお任せではなく、町としても声を挙げるなどアクションを起こすべきではないか。

3 公共交通について

公共交通の在り方が議論され、その中で今年の後半からデマンド交通が試験運用される。広い立山町の中で中山間地も含めて運行が可能かどうか伺う。

4 子育て環境の充実について

- (1)小・中学校給食の無償化をすべきではないか。国の施策によって、今議会に小学校給食は無償化の費用が計上された。中学校給食には42%の補助をすとしてしている。中途半端な援助でなく、思い切って中学校給食に対しても無償化を図るべきではないか。
- (2)第2子保育料の無償化を
新規事業として第2子の保育料を2分の1の補助をする提案がなされている。上市町は25年度から無償化にしている。子育て経費の軽減策として無償化すべきではないか。
- (3)立山小学校に学童保育所を
少子化に伴い、小学校特認校制度をとっているが、学童保育がないということで、入校を敬遠される児童があると聞く。夏休みでも安心して学童保育に通えるという安心感を与えることが、特認校制度を活かしていけると思うがどうか。

5 新年度予算の新規事業について

- (1)地域防災緊急整備事業に8,034万円計上されている。防災資機材整備とされているが、どんなものをどのような場所で使用されるのか。
- (2)古紙回収ステーションの設置が進められ、町民の利便性が増し、喜ばれると思う。しかし、設置場所は中山間地ほど必要性があると思われるが、今後の計画について問う。
- (3)難聴高齢者に補聴器購入助成費が計上されている。少しでも年金生活者には朗報である。どんな基準でどの程度助成が行われるのか。町民に知ってもらうことが大事で、周知方法を問う。
- (4)大型ICTサル檻設置について、サルは広範囲に出没しているが、どういう場所に設置するのか。費用対効果のほどはどうか。
- (5)空き家実態調査、所有者不明土地等実態把握調査費が計上されている。これらを調べた後、どのように利活用されるのか問う。
- (6)「たてポ」会員である、高校生を除く18歳以上の町民を対象に1人当たり5,000ポイントを給付される。町民すべてが会員ではないと思われるが、町民が平等に恩恵を受けられるような手立てを取るべきではないか。

1 人口減少（出生者数減少）について

立山町における住民基本台帳に基づく年間の出生数(外国人を除く)の推移を見ると、2023年の出生数は130人。前年からプラス10.2%、12人の増加。前年より増加となったのは2020年以来。一方、10年前の2013年からはマイナス17.2%と、27人減少している。

2023年について全国平均と比べると、立山町は全国平均(5.98人)よりも人口千人当たりで0.66人少ない出生率となっている。年間出生者数が減少傾向の中で2024年においては、86人(前年比44人減)であり、出生者数が100人を割っている危機的事態である。

富山県における人口の「社会減」「自然減」対策、また、立山町における、子育て支援・子育て家庭の福祉等、県の取り組み浸透と町としてのより強固な対策が急務と考える。

例えば、

- ・各企業に、県・町の取り組み浸透を図る。
- ・育児・託児環境づくり推進。
- ・女性クリニックの誘致

等の取り組みが必要であると考え。人口減少、とりわけ出生者数減少に歯止めをかけるべく、町長の見解を伺う。

2 学力向上事業について

(1)立山町では、この4年間、新井紀子先生の指導のもと、読解力向上研修に取り組み、着実に成果を上げてきたと認識する。さらに今後は、上智大学奈須正裕教授の指導のもと、学ぶ意欲を育てる授業づくりへとつなげ、教員の指導力向上に取り組みられるとのこと。この点について、期待される成果を伺う。

(2)読解力向上の取り組みは、新井紀子先生の力を得ながら進められてきたが、成果を継続するうえで、今後の課題は、立山町の教員や地域の大人が、自らの力で学びを展開できる体制づくりであると考え。新井先生から学んだ知見を、

- ・町教員が中心となって指導できる体制。
- ・PTAや地域の大人も理解を深め、支えるしくみへと発展させることが重要と考える。

①これまでの研修内容を、町教員や地域の大人が主体的に担っていく体制づくりについての見解を伺う。

②教員や地域の大人が、インストラクターとして育成する仕組みづくりについての見解を伺う。

3 災害中間支援組織づくりについて

災害救援法が、令和7年5月に改正され、避難所、仮設住宅にいる人たちだけではなく、在宅避難者や車中泊の人たち等、配慮が必要なすべての人に福祉サービスが提供される体制となった。

今後、これまで以上に災害時に孤立する被災者が出ないようにすることが大切となる。

避難所以外で生活する人たちへの支援は容易ではないですが、孤立者ゼロにするため、被災した自治体の職員だけにまかせるのではなく、ボランティアや福祉関係者が連携して対応することが重要となる。

行政・大学関係・社会福祉協議会関係者が連携し、被災地域のニーズを把握し、外部から支援に入るボランティア、NPO、企業等、多様な支援団体と繋ぐことで円滑な支援をすすめていくことを目的とした、災害中間支援組織を富山県内の先駆けとして立ち上げることが必要と考える。

富山県では、災害ケアマネジメント協議会が令和8年3月に設立予定であり、市町村における災害中間支援組織の存在は欠かせないものとなり、その中核を担う市町村防災士会組織の役割も重要となる。

災害時の最初動である命を守る対策とともに、避難生活を送る人たちの命を繋いでいく対策としての、災害中間支援組織づくりの見解を伺う。

4 洪水災害時の避難者受け入れ体制について

地球温暖化が進む中、今後、能登半島周辺海域の海水温度が3.92度上昇していくと予想されている。それにとともない、大気中の水蒸気の増加とともにエネルギーも増加し、北陸地域に激しい雨が降りやすくなると言われている。そのような中、いつ起こるか分からない激甚災害を考え、町内各地区での洪水に備えるための取り組み（支え合いマップづくり等）を進めている。

例えば、利田地区からの洪水災害時の避難のありかたとして、「五百石地域等東方への避難」があるが、利田地区全ての住民を受け入れることは困難であると考え。また、移動手段として多くの住民が自動車を使用すると思われ、避難先での駐車場の確保も課題であると考え。

洪水時の避難者の受け入れ態勢、駐車場の確保についての見解を伺う。